



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本化学工業株式会社
コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 義博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 学

TEL 03-3636-8038

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,523	△2.9	759	395.3	716	—	760	734.7
26年3月期第2四半期	18,046	10.6	153	—	43	—	91	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,256百万円 (327.2%) 26年3月期第2四半期 294百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	8.65	—
26年3月期第2四半期	1.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	57,790	26,091	45.1
26年3月期	56,736	25,228	44.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 26,091百万円 26年3月期 25,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	—	0.00	—	0.00	円 銭	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	円 銭	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	△0.5	1,300	51.2	1,200	45.8	1,000	48.6	11.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	89,227,755 株	26年3月期	89,227,755 株
27年3月期2Q	1,254,104 株	26年3月期	1,253,400 株
27年3月期2Q	87,973,968 株	26年3月期2Q	87,997,390 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成27年3月期の期末配当予想額については、今後の業績動向をさらに見極める必要があり、現時点では未定であります。今後、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を通じて、企業収益の改善や設備投資の増加等、全体として緩やかな景気回復基調で推移しました。しかし一方で、消費税増税による個人消費の落ち込みや、輸入原材料価格の高止まり、中国経済の成長鈍化をはじめとした海外景気の下振れリスク等の懸念材料により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社は中期経営計画に掲げる「選択と集中の推進」、「販売戦略の実践」、「コスト削減の更なる追求」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸で進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は175億2千3百万円（前年同期比5億2千3百万円減）となり、経常利益は7億1千6百万円（同6億7千2百万円増）となりました。

この経常利益に受取補償金3億1千3百万円等の特別利益合計3億9千8百万円、固定資産除却損5千7百万円等の特別損失合計8千1百万円及び法人税等2億5百万円を加え、更に法人税等調整額6千7百万円を計上した結果、四半期純利益は7億6千万円（同6億6千9百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっき業界をはじめとした国内需要の落ち込みにより、売上高は減少しました。燐製品は半導体業界を中心に順調な出荷が続いたものの、電池関連及び光学機器向けの需要が低迷したことから、売上高は減少しました。シリカ製品は紙パルプ業界向けの需要が低調に推移したものの、土木関連事業向けの需要が好調に推移し、売上高は増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、83億1千4百万円（同3億6千6百万円減）となりました。

②機能品事業

機能品事業では、農業は順調に推移し、売上高は増加しました。ホスフィン及びホスフィン誘導体は半導体向けの需要が回復基調にあり、海外ユーザー向けの出荷が順調に推移し、売上高は増加しました。バリウム製品は液晶向けの需要が低調に推移し、売上高は減少しました。リチウムイオン電池用正極材料は大手ユーザーで生産調整があったことから、売上高は大幅に減少しました。電子セラミック材料はスマートフォンや自動車業界向けの需要が好調に推移し、売上高は増加しました。回路材料は中・小型パネル向けの需要が順調に推移したものの、大型パネル向けの需要が落ち込み、売上高は減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、66億4千万円（同5億7千万円減）となりました。

③賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は、2億4千7百万円（同9百万円減）となりました。

④その他

書店事業は業界の低迷が続いておりますが、空調関連事業は、新規施工のほか、メンテナンス部門の需要も好調に推移しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、23億2千1百万円（同4億2千3百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億5千4百万円増加し、純資産は8億6千3百万円増加しております。その結果、自己資本比率は44.5%から45.1%となっております。

増減の主なもの次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が11億4千5百万円増加し、商品及び製品が2億8千3百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が10億8千9百万円減少し、無形固定資産が2億3千8百万円減少し、投資有価証券が6億6千3百万円増加しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が3億3千6百万円増加し、短期借入金が18億7百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が20億円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が3億6千7百万円増加し、その他有価証券評価差額金が4億2千7百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、15億6千1百万円の収入（前年同期は7億5千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益10億3千3百万円に対し、非資金損益項目である減価償却費13億6百万円、のれん償却額2億2千万円の他、売上債権の増加額1億1千9百万円、たな卸資産の増加額5億6千2百万円、仕入債務の増加額1億4千3百万円等、営業取引に係る資産負債の増減額を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により2億7千3百万円の支出（前年同期は7億3千8百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済等により、1億5千4百万円の支出（前年同期は3億4千6百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億4千5百万円増加し、81億6百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、12億8千7百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期累計期間連結業績は、為替変動による原材料価格の上昇や個人消費の落ち込みによる出荷減少が懸念されましたが、収益改善策の効果とスマートフォンや自動車業界向けの需要が好調に推移した結果、営業利益、経常利益及び当期純利益において前回予想を上回りました。

また、平成27年3月期通期連結業績予想につきましても、為替変動による原材料価格の上昇等、不透明な状況は続きますが、第2四半期累計期間連結業績の進捗状況を踏まえ、営業利益、経常利益及び当期純利益を修正いたしました。

なお、平成26年11月11日付「第2四半期業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて別途同様の公表をしております。

平成26年8月5日の第1四半期決算短信で発表しました連結業績予想との差異は以下の通りです。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (平成26年8月5日発表) (A)	36,000	900	700	800	9.09
今回発表予想 (B)	36,000	1,300	1,200	1,000	11.37
増減額 (B-A)	0	400	500	200	—
増減率 (%)	0.0	44.4	71.4	25.0	—
(参考) 前期実績 (平成26年3月期)	36,195	859	823	672	7.65

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1億5千6百万円減少し、退職給付に係る負債が2億3千6百万円増加し、利益剰余金が3億9千2百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,986	8,132
受取手形及び売掛金	8,649	8,777
商品及び製品	3,333	3,617
仕掛品	1,901	1,911
原材料及び貯蔵品	1,863	2,132
繰延税金資産	712	703
その他	478	663
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	23,909	25,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,769	29,818
減価償却累計額	△18,874	△19,262
建物及び構築物 (純額)	10,895	10,556
機械装置及び運搬具	1,610	1,825
減価償却累計額	△1,102	△1,141
機械装置及び運搬具 (純額)	507	684
土地	7,906	7,884
リース資産	7,650	7,643
減価償却累計額	△2,948	△3,771
リース資産 (純額)	4,701	3,871
建設仮勘定	239	257
その他	6,043	6,011
減価償却累計額	△5,443	△5,504
その他 (純額)	600	507
有形固定資産合計	24,851	23,761
無形固定資産		
のれん	1,613	1,393
その他	302	283
無形固定資産合計	1,915	1,676
投資その他の資産		
投資有価証券	4,531	5,194
長期貸付金	70	61
繰延税金資産	72	67
退職給付に係る資産	163	—
その他	1,430	1,318
貸倒引当金	△208	△209
投資その他の資産合計	6,060	6,432
固定資産合計	32,826	31,870
資産合計	56,736	57,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,220	3,557
短期借入金	9,318	7,510
リース債務	691	690
未払法人税等	250	184
未払消費税等	332	103
賞与引当金	308	315
工場跡地整備費用引当金	1,053	1,053
設備関係未払金	383	390
その他	2,657	2,454
流動負債合計	18,216	16,261
固定負債		
長期借入金	1,000	3,000
リース債務	7,112	6,767
繰延税金負債	2,107	2,404
退職給付に係る負債	1,707	2,035
その他	1,364	1,229
固定負債合計	13,291	15,437
負債合計	31,508	31,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	16,225	16,593
自己株式	△350	△350
株主資本合計	23,902	24,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,335	1,763
繰延ヘッジ損益	4	22
為替換算調整勘定	6	△0
退職給付に係る調整累計額	△19	36
その他の包括利益累計額合計	1,325	1,821
純資産合計	25,228	26,091
負債純資産合計	56,736	57,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,046	17,523
売上原価	15,185	14,328
売上総利益	2,861	3,195
販売費及び一般管理費	2,708	2,436
営業利益	153	759
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	41
持分法による投資利益	9	15
為替差益	20	55
その他	56	67
営業外収益合計	126	179
営業外費用		
支払利息	170	161
その他	64	60
営業外費用合計	235	222
経常利益	43	716
特別利益		
受取補償金	—	313
受取和解金	—	20
関係会社清算益	—	65
投資有価証券売却益	100	—
特別利益合計	100	398
特別損失		
減損損失	—	23
固定資産除却損	45	57
特別損失合計	45	81
税金等調整前四半期純利益	99	1,033
法人税、住民税及び事業税	25	205
法人税等調整額	△17	67
法人税等合計	7	273
少数株主損益調整前四半期純利益	91	760
四半期純利益	91	760

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	427
繰延ヘッジ損益	—	18
退職給付に係る調整額	—	56
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△6
その他の包括利益合計	203	495
四半期包括利益	294	1,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	1,256

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	99	1,033
減価償却費	1,481	1,306
のれん償却額	220	220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	250	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	155
受取利息及び受取配当金	△39	△41
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△15
支払利息	170	161
為替差損益 (△は益)	△7	△11
受取補償金	-	△313
受取和解金	-	△20
関係会社清算損益 (△は益)	-	△65
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	-
減損損失	-	23
固定資産除却損	45	57
売上債権の増減額 (△は増加)	△276	△119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	290	△562
仕入債務の増減額 (△は減少)	△505	143
未払消費税等の増減額 (△は減少)	122	△227
その他	△825	△135
小計	924	1,599
利息及び配当金の受取額	49	51
利息の支払額	△173	△162
補償金の受取額	-	313
和解金の受取額	-	20
法人税等の支払額	△82	△272
法人税等の還付額	34	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	752	1,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,029	△361
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△31	△12
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	121	-
関係会社の清算による収入	-	65
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	69	17
その他	132	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738	△273

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△16	△307
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△329	△346
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346	△154
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△324	1,145
現金及び現金同等物の期首残高	3,557	6,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,232	8,106

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,681	7,211	256	16,149	1,897	18,046	—	18,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	—	13	26	106	133	△133	—
計	8,694	7,211	270	16,175	2,004	18,180	△133	18,046
セグメント利益又は損失(△)	132	△223	165	74	68	142	10	153

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,314	6,640	247	15,202	2,321	17,523	—	17,523
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	—	13	23	108	132	△132	—
計	8,324	6,640	261	15,225	2,430	17,655	△132	17,523
セグメント利益	139	284	151	575	175	750	8	759

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結計算書の営業利益と調整を行っております。